



Level up your happiness



令和8年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーエーテクモホールディングス

コード番号 3635 URL <https://www.koeitecmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 鯉沼 久史

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 (TEL) 045-562-8111

定時株主総会開催予定日 令和8年6月18日 配当支払開始予定日 令和8年6月19日

有価証券報告書提出予定日 令和8年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期の連結業績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和8年3月期	88,393	6.3	37,168	15.7	57,000	14.0	42,830	13.8
令和7年3月期	83,150	△1.7	32,119	12.7	49,988	9.3	37,628	11.4
(注) 包括利益	令和8年3月期		70,139百万円(128.2%)		令和7年3月期		30,740百万円(△36.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和8年3月期	131.77	131.67	18.6	21.8	42.0
令和7年3月期	119.14	113.65	20.7	21.9	38.6
(参考) 持分法投資損益	令和8年3月期	-百万円	令和7年3月期	-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和8年3月期	313,662	272,536	86.7	813.60
令和7年3月期	209,828	189,421	89.9	596.95
(参考) 自己資本	令和8年3月期	271,813百万円	令和7年3月期	188,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和8年3月期	33,010	△12,080	12,869	59,334
令和7年3月期	34,369	40,973	△63,175	22,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和7年3月期	-	0.00	-	60.00	60.00	18,951	50.4	10.4
令和8年3月期	-	0.00	-	66.00	66.00	22,049	50.1	9.4
令和9年3月期(予想)	-	0.00	-	48.00	48.00		50.3	

(注) 令和8年3月期の期末配当金については、本日(令和8年4月27日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和9年3月期の連結業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	8.7	7,000	△12.1	12,000	△32.6	9,000	△33.2	27.69
通 期	90,000	1.8	32,000	△13.9	42,000	△26.3	31,000	△27.6	95.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

令和8年3月期	336,096,924株	令和7年3月期	336,096,924株
令和8年3月期	2,010,124株	令和7年3月期	20,245,650株
令和8年3月期	325,024,813株	令和7年3月期	315,837,429株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和8年3月期の個別業績（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和8年3月期	20,819	△13.2	17,363	△16.3	17,965	△17.2	17,522	△16.6
令和7年3月期	23,985	11.5	20,747	11.4	21,693	8.0	21,005	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
令和8年3月期	53.91	53.87
令和7年3月期	66.51	62.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和8年3月期	141,127	139,825	98.6	416.37
令和7年3月期	111,236	109,639	97.8	344.36

(参考) 自己資本 令和8年3月期 139,102百万円 令和7年3月期 108,766百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

一部子会社について期末配当を予定しているため、当期における子会社からの受取配当金が減少し減収減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、令和8年4月27日（月）にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は米国の関税政策や地政学リスク等に伴う不確実性があつたものの、緩やかに持ち直しました。

このような経営環境下において、第4次中期経営計画の初年度となる当期は、中長期での飛躍に向けた「成長のための基盤づくり」をテーマとして各種施策に取り組みました。

当期はパッケージゲーム14タイトルを発売し、オンライン・モバイルゲームでは新作2タイトルの配信を開始しました。大型タイトル^(※1)を含む新作等が貢献したことで売上高、営業利益は前年を上回りました。営業外収支は金融市場の動向を注視しながら機動的にポートフォリオの組み換えを行い、利益を計上しました。

これらの結果、当社グループの当期業績は、売上高883億93百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益371億68百万円(同15.7%増)、経常利益570億円(同14.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益428億30百万円(同13.8%増)となり売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の業績となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業 売上高 825億41百万円 セグメント利益 366億42百万円

「シブサワ・コウ」ブランドでは、パッケージゲームは『信長の野望・新生 with パワーアップキット Complete Edition』、『三国志8 REMAKE with パワーアップキット』、『Winning Post 10 2026』を発売しました。スマートフォンタイトルでは『キングダム 覇道』^(※2)の配信を開始し、『三国志 覇道』と『信長の野望 覇道』は引き続き収益に貢献しました。

「ω-Force」ブランドでは、『真・三國無双 ORIGINS』が「日本ゲーム大賞2025 年間作品部門」の「優秀賞」等、年間を通して複数のアワードを受賞しました。本タイトルにおいては1月に追加で大型ダウンロードコンテンツを配信し、Nintendo Switch 2^(※3)版を発売しました。また、3月に『ぼこ あ ポケモン』^(※4)を発売し、世界販売本数は発売後4日で220万本を突破しました。

「Team NINJA」ブランドでは、『NINJA GAIDEN 4』^(※5)、『零 ～紅い蝶～ REMAKE』を発売しました。2月に発売した『仁王3』は世界販売本数がシリーズ最速で100万本を達成し、シリーズ累計では1,000万本を突破しました。

「ガスト」ブランドでは、『紅の錬金術士と白の守護者 ～レスレリアーナのアトリエ～』、『ライザのアトリエ ～秘密トリロジー～ DX』を発売しました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、『遙かなる時空の中で 龍宮の神子』の配信を開始しました。

「midas」ブランドでは、『信長の野望 出陣』において、各種イベントを実施しました。

「AAAスタジオ」では、『ゼルダ無双 封印戦記』^(※6)を発売し、全世界累計出荷本数が100万本を突破しました。

IP事業においては、当社がIPを許諾したスマートフォンゲーム5タイトルがサービスを開始しました。

『三国志・戦略版』(国内では『三国志 真戦』)は引き続き収益に寄与しました。

※1 販売本数100万本以上を計画するタイトル

※2 『キングダム 覇道』の配信元は株式会社バンダイナムコエンターテインメントです。

※3 Nintendo Switch 2 は任天堂株式会社の商標です。

※4 『ぼこ あ ポケモン』の発売元は株式会社ポケモンです。

※5 『NINJA GAIDEN 4』の発売元はXbox Game Studiosです。

※6 『ゼルダ無双 封印戦記』の海外における発売元は任天堂株式会社です。

アミューズメント事業 売上高 47億82百万円 セグメント利益 8億2百万円

アミューズメント施設では新店1店舗を出店するとともに既存店売上高が好調に推移しました。スロット・パチンコでは液晶ソフト受託開発に取り組み、開発受託5タイトルが稼働を開始しました。

不動産事業 売上高 12億99百万円 セグメント利益 3億27百万円

ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは高い稼働率となりました。

その他事業 売上高 3億94百万円 セグメント損失 6億4百万円

ベンチャーキャピタル事業において、ファンドの管理費用が発生しました。

(次期の見通し)

今後の景気見通しにつきましては、緩やかな成長が期待されるものの、米国の政策動向や中東等の地政学リスクなど、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

ゲーム市場におきましては、グローバルな市場規模の拡大およびユーザー人口の増加が継続しており、今後も中長期的な成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社グループはコーエーテクモの精神「創造と貢献 新しい価値を創造して、社会に貢献する」に基づき、ビジョン「世界No.1のデジタルエンタテインメントカンパニー」の実現に向けて、各種施策に取り組んでまいります。中長期では世界のデジタルエンタテインメント企業の中で、営業利益額世界トップ10^(※)となることを目指します。

2025年度より開始した3カ年の第4次中期経営計画は、引き続き中長期での飛躍に向けた「成長のための基盤づくり」をテーマとして各種施策を推進してまいります。パイプラインの数と質、販売力、コスト効率の成長を4つの目標として掲げます。その柱となる「経営基盤強化（人的資本・ガバナンス）」「事業戦略」「キャッシュアロケーション（成長投資・利益還元）」について重点的に取り組みます。

人的資本への投資の一環として開発体制のさらなる拡充に加え、2026年度より新オフィスとして横浜シンフォステージの利用を本格的に開始するなど、社員が創造性を最大限に発揮できる魅力的な職場環境の実現を果たします。

また、グローバルなビジネス展開とマーケティングの推進と強化を目的としてIP事業部門とマーケティング部門の組織体制を変更します。新たな体制のもと、当社のグローバル市場での存在感の向上を目指します。

エンタテインメント事業におきましては、複数の新作タイトルの投入を予定しております。加えて、既存IPの多面的な展開を推進し、IP価値の最大化を図るとともに、グローバル市場における販売力の強化に努めてまいります。

アミューズメント事業におきましては、スロット・パチンコ分野およびアミューズメント施設運営において、既存事業の改善と新規施策の実行により、持続的成長を目指してまいります。

不動産事業におきましては、保有物件の運営効率の向上および高稼働率の維持に努め、安定した収益の確保を図ってまいります。

営業外収支におきましては、金融環境の変化に対応しつつ、安定的な運用を継続してまいります。

令和9年3月期は、複数の新作タイトルの発売を予定しているものの、人的資本への投資の増加に加え、開発費や販売費等を保守的に計画しています。また、昨今の金融資本市場の状況を踏まえ、売上高900億円(前年同期比1.8%増)、営業利益320億円(同13.9%減)、経常利益420億円(同26.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益310億円(同27.6%減)を見込んでおります。

※ 当社調べ

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,038億33百万円増加し3,136億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が372億40百万円、有価証券が334億28百万円、土地が133億49百万円、建物及び構築物が74億76百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して207億18百万円増加し411億25百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が94億20百万円、未払法人税等が48億89百万円、未払金が46億82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して831億15百万円増加し2,725億36百万円となりました。これは主に、自己株式が339億93百万円減少し、その他有価証券評価差額金が238億39百万円、利益剰余金が236億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して367億81百万円増加し、593億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は330億10百万円(前連結会計年度は343億69百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益570億円の計上の一方で、法人税等の支払額104億49百万円、売上債権の増加額54億49百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は120億80百万円(前連結会計年度は409億73百万円の獲得)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,019億16百万円の増加要因の一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出897億89百万円、有形固定資産の取得による支出240億23百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は128億69百万円(前連結会計年度は631億75百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の処分による収入319億95百万円の増加要因の一方で、配当金の支払額189億27百万円の減少要因によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	令和7年3月期	令和8年3月期
自己資本比率(%)	89.9	86.7
時価ベースの自己資本比率(%)	296.0	171.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

当期の配当につきましては、普通配当を66円とさせていただく予定です。

内部留保資金に関しましては、ゲームソフトの開発、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。次期の配当予想につきましてはサマリー情報に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,034	61,275
売掛金及び契約資産	15,123	20,871
有価証券	20,454	53,882
商品及び製品	37	149
仕掛品	8	25
原材料及び貯蔵品	132	158
その他	1,696	3,246
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	61,484	139,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,079	27,556
土地	14,615	27,964
建設仮勘定	71	1,773
その他（純額）	1,742	1,921
有形固定資産合計	36,509	59,216
無形固定資産		
その他	187	191
無形固定資産合計	187	191
投資その他の資産		
投資有価証券	99,409	101,687
退職給付に係る資産	4,431	7,482
繰延税金資産	4,119	2,490
その他	3,685	2,985
投資その他の資産合計	111,646	114,645
固定資産合計	148,343	174,054
資産合計	209,828	313,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238	1,068
未払金	3,798	8,480
未払法人税等	6,795	11,684
賞与引当金	2,047	2,299
役員賞与引当金	425	448
その他	4,610	6,368
流動負債合計	18,914	30,349
固定負債		
繰延税金負債	535	9,955
その他	957	820
固定負債合計	1,492	10,776
負債合計	20,407	41,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	27,435	25,699
利益剰余金	183,630	207,329
自己株式	△37,740	△3,747
株主資本合計	188,324	244,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,928	21,910
土地再評価差額金	△3,101	△3,101
為替換算調整勘定	4,583	6,521
退職給付に係る調整累計額	669	2,200
その他の包括利益累計額合計	222	27,532
新株予約権	873	722
純資産合計	189,421	272,536
負債純資産合計	209,828	313,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	83,150	88,393
売上原価	30,760	31,331
売上総利益	52,390	57,062
販売費及び一般管理費	20,270	19,894
営業利益	32,119	37,168
営業外収益		
受取利息	15,641	12,268
受取配当金	649	574
投資有価証券売却益	4,444	18,644
有価証券償還益	3,304	917
為替差益	1,090	1,485
デリバティブ評価益	1,042	5,377
その他	263	656
営業外収益合計	26,436	39,923
営業外費用		
投資有価証券評価損	864	-
投資有価証券売却損	0	17,830
有価証券償還損	3,272	1,902
デリバティブ評価損	4,079	75
その他	351	282
営業外費用合計	8,567	20,091
経常利益	49,988	57,000
税金等調整前当期純利益	49,988	57,000
法人税、住民税及び事業税	12,906	14,702
法人税等調整額	△546	△532
法人税等合計	12,360	14,170
当期純利益	37,628	42,830
親会社株主に帰属する当期純利益	37,628	42,830

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	37,628	42,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,086	23,839
土地再評価差額金	13	-
為替換算調整勘定	△209	1,938
退職給付に係る調整額	△606	1,531
その他の包括利益合計	△6,887	27,309
包括利益	30,740	70,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,740	70,139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	27,428	163,070	△37,765	167,733
当期変動額					
剰余金の配当			△17,055		△17,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,628		37,628
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		6		29	35
自己株式処分差損の振替					-
その他の増減			△14		△14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	6	20,559	24	20,590
当期末残高	15,000	27,435	183,630	△37,740	188,324

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,157	△3,115	4,792	1,275	7,110	707	175,552
当期変動額							
剰余金の配当							△17,055
親会社株主に帰属する 当期純利益							37,628
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							35
自己株式処分差損の振替							-
その他の増減							△14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△6,086	13	△209	△606	△6,887	166	△6,721
当期変動額合計	△6,086	13	△209	△606	△6,887	166	13,868
当期末残高	△1,928	△3,101	4,583	669	222	873	189,421

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	27,435	183,630	△37,740	188,324
当期変動額					
剰余金の配当			△18,951		△18,951
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,830		42,830
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1,915		33,994	32,078
自己株式処分差損の振替		179	△179		-
その他の増減					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△1,736	23,699	33,993	55,956
当期末残高	15,000	25,699	207,329	△3,747	244,281

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△1,928	△3,101	4,583	669	222	873	189,421
当期変動額							
剰余金の配当							△18,951
親会社株主に帰属する 当期純利益							42,830
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							32,078
自己株式処分差損の振替							-
その他の増減							-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	23,839	-	1,938	1,531	27,309	△150	27,158
当期変動額合計	23,839	-	1,938	1,531	27,309	△150	83,115
当期末残高	21,910	△3,101	6,521	2,200	27,532	722	272,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,988	57,000
減価償却費	1,914	1,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	166	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	321	233
受取利息及び受取配当金	△16,290	△12,842
投資有価証券評価損益 (△は益)	864	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,444	△813
有価証券償還損益 (△は益)	△32	985
デリバティブ評価損益 (△は益)	3,037	△5,302
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△1
為替差損益 (△は益)	△1,226	△1,157
売上債権の増減額 (△は増加)	△138	△5,449
棚卸資産の増減額 (△は増加)	75	△146
未収入金の増減額 (△は増加)	1,457	△612
仕入債務の増減額 (△は減少)	210	△212
未払金の増減額 (△は減少)	△1,490	△1,618
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△342	526
預り金の増減額 (△は減少)	△126	3
その他	326	1,163
小計	34,256	33,776
利息及び配当金の受取額	12,672	9,674
利息の支払額	△39	△129
法人税等の還付額	222	138
法人税等の支払額	△12,742	△10,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,369	33,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,884	△4,332
定期預金の払戻による収入	2,630	4,078
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△78,007	△89,789
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	120,835	101,916
有形固定資産の取得による支出	△1,553	△24,023
有形固定資産の売却による収入	33	3
無形固定資産の取得による支出	△51	△37
補助金の受取額	294	294
その他	△330	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,973	△12,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000	35,000
短期借入金の返済による支出	△9,000	△35,000
自己株式の処分による収入	30	31,995
自己株式の取得による支出	△4	△1
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△46,000	-
配当金の支払額	△17,027	△18,927
その他	△174	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,175	12,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	2,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,100	36,781
現金及び現金同等物の期首残高	10,452	22,552
現金及び現金同等物の期末残高	22,552	59,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンタテインメント事業」、「アミューズメント事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンタテインメント事業」は、エンタテインメントコンテンツの開発、販売を行っております。「アミューズメント事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。「不動産事業」は、賃貸用不動産の運用、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,738	4,150	1,232	83,121	29	83,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	339	0	1	341	288	630
計	78,078	4,150	1,234	83,462	318	83,781
セグメント利益又は損失(△)	31,479	500	304	32,284	△164	32,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,239	4,782	1,296	88,318	75	88,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	302	0	2	305	319	624
計	82,541	4,782	1,299	88,623	394	89,017
セグメント利益又は損失(△)	36,642	802	327	37,772	△604	37,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	596円95銭	813円60銭
1株当たり当期純利益	119円14銭	131円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	113円65銭	131円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	37,628	42,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,628	42,830
期中平均株式数(千株)	315,837	325,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△372	-
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△372)	(-)
普通株式増加数(千株)	11,984	250
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(11,984)	(-)
(うち新株予約権(千株))	(-)	(250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	令和2年6月18日(定時株 主総会)及び令和2年9月 14日(取締役会)決議によ る第10回新株予約権 (新株予約権の数3,444個) 令和4年6月16日(定時株 主総会)及び令和4年8月 29日(取締役会)決議によ る第11回新株予約権 (新株予約権の数5,648個) 令和6年6月20日(定時株 主総会)及び令和6年9月 9日(取締役会)決議によ る第12回新株予約権 (新株予約権の数12,367個)	令和4年6月16日(定時株 主総会)及び令和4年8月 29日(取締役会)決議によ る第11回新株予約権 (新株予約権の数5,605個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。